

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社リケン

(349079)

# 目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(4) 【大株主の状況】	15
(5) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	17
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
(1) 【中間連結財務諸表】	19
【中間連結貸借対照表】	19
【中間連結損益計算書】	22

【中間連結剰余金計算書】	23
【中間連結株主資本等変動計算書】	24
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	25
【事業の種類別セグメント情報】	42
【所在地別セグメント情報】	45
【海外売上高】	47
(2) 【その他】	48
2 【中間財務諸表等】	49
(1) 【中間財務諸表】	49
【中間貸借対照表】	49
【中間損益計算書】	52
【中間株主資本等変動計算書】	53
(2) 【その他】	64
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社リケン

**【英訳名】** RIKEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小 泉 年 永

**【本店の所在の場所】** 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

**【電話番号】** 03(3230)3911(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理室長 中 島 正 郎

**【最寄りの連絡場所】** 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

**【電話番号】** 03(3230)3911(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理室長 中 島 正 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高	(百万円)	37,607	41,477	44,240	78,429	88,675
経常利益	(百万円)	3,302	3,943	4,272	7,844	9,549
中間(当期)純利益	(百万円)	2,074	2,133	2,308	4,998	5,659
純資産額	(百万円)	32,133	37,063	44,188	35,254	41,596
総資産額	(百万円)	76,116	82,576	91,062	80,747	88,311
1株当たり純資産額	(円)	309.34	352.96	402.13	337.98	393.83
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	19.97	20.39	21.86	47.86	53.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	19.96	20.32	21.84	47.78	53.43
自己資本比率	(%)	42.2	44.9	46.5	43.7	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,083	4,530	3,205	7,547	8,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,413	3,982	2,607	5,427	6,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,429	1,161	708	2,959	2,134
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	5,769	5,180	6,061	5,578	6,090
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	3,715 〔1,460〕	3,854 〔1,636〕	3,998 〔1,615〕	3,723 〔1,607〕	3,880 〔1,657〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。

第82期 理研汽车配件(武漢)有限公司 (連結子会社)

第83期 八重洲技研㈱ (連結子会社)

3 以下の会社を連結の範囲から除外しております。

第82期 モダンインダストリアルプラスチック社 (連結子会社)

第83期 ㈱リケンエレテック (連結子会社)

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	32,928	35,445	38,358	68,483	76,316
経常利益 (百万円)	2,411	2,730	3,273	5,228	6,068
中間(当期)純利益 (百万円)	1,587	1,653	1,985	3,245	3,727
資本金 (百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	25,671	28,551	31,156	27,556	30,900
総資産額 (百万円)	61,438	66,152	71,492	65,460	70,597
1株当たり純資産額 (円)	247.13	271.91	296.06	264.13	292.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.28	15.81	18.80	31.00	35.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.27	15.76	18.79	30.95	35.06
1株当たり配当額 (円)			5.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	41.8	43.2	43.6	42.1	43.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,497 〔693〕	1,502 〔813〕	1,540 〔810〕	1,470 〔779〕	1,469 〔821〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

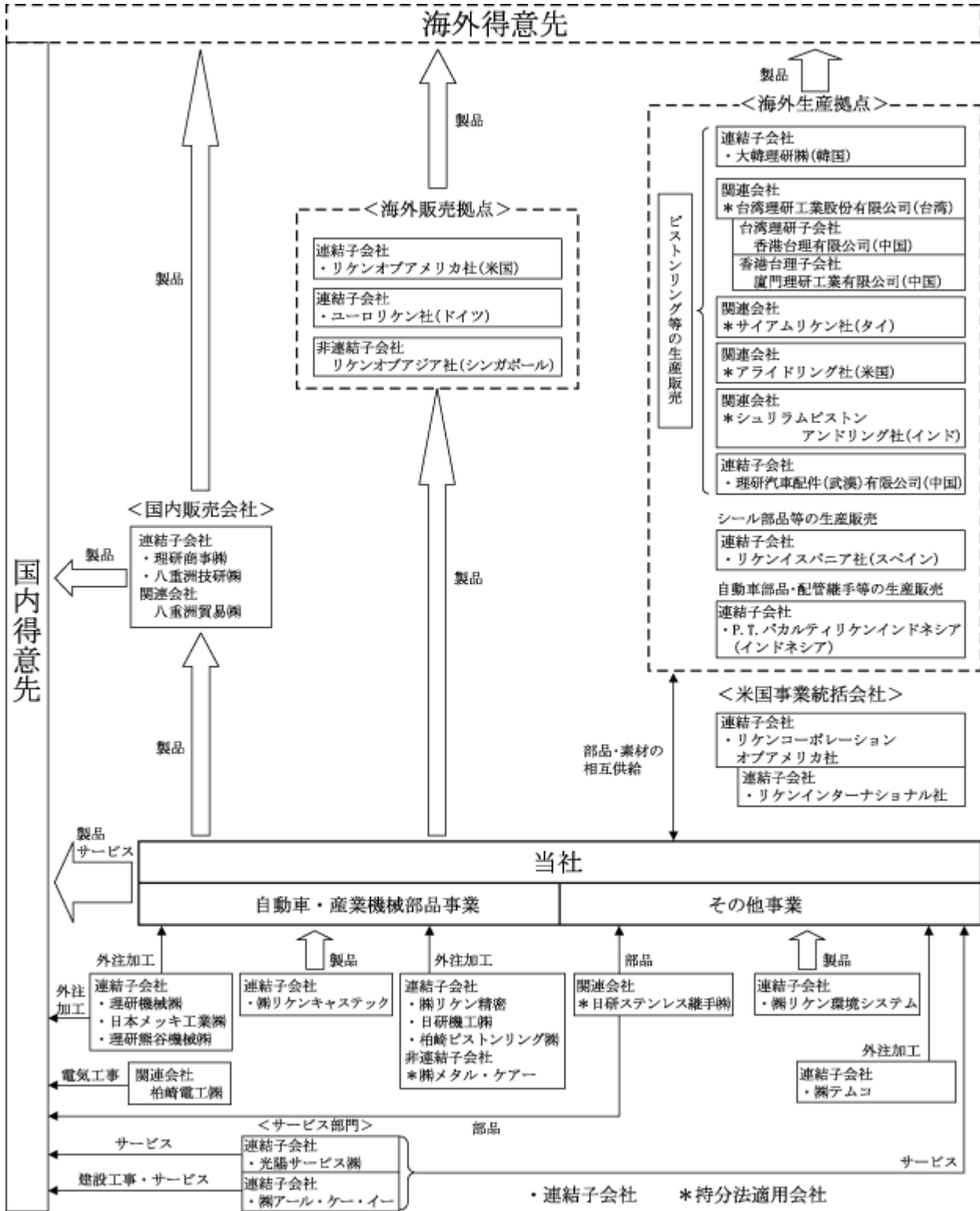
2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社23社(うち海外9社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 八重洲技研㈱は、当中間連結会計期間より、非連結子会社から連結子会社となりました。  
 2 ㈱リケン環境システムは、平成18年8月1日付で㈱リケンエレテックと合併しております。なお、存続会社は㈱リケン環境システムであります。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当中間連結会計期間末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・産業機械部品事業	3,044 (1,228)
その他事業	407 (211)
全社(共通)	547 (176)
合計	3,998 (1,615)

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,540 (810)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数を記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における世界経済は、原油価格や希少金属の高騰・高止まり等がありましたが、総じて堅調な拡大を続けました。米国経済は原油価格高騰や耐久財消費・住宅投資の減少等で減速傾向にあるものの、雇用環境の改善や設備投資の持続などにより底堅く推移しています。欧州経済は雇用環境の改善、個人消費・設備投資の拡大により回復傾向にあります。アジア経済は中国・インドが高成長を維持し、NIES・ASEANも比較的安定的に拡大を続けています。そうした中、日本経済は設備投資と個人消費の伸びによりこの中間期は景気拡大が持続しました。

自動車産業の動向をみると、北米では燃料高による小型車への需要シフトや米系自動車メーカー・大手自動車部品メーカーの業績不振が懸念される一方、日系自動車メーカーは世界生産規模を拡大しています。BRICs諸国は急拡大する中国を筆頭に自動車産業の発展が続いています。

日本国内の自動車の上半期販売台数は約270万台と前年同期比3.4%減となりましたが、国内生産台数は輸出増加により約553万台と前年同期比6.6%増となりました。

国内の建設・住宅産業については、雇用・所得環境の改善を背景に2006年上半期（暦年）の新設住宅着工戸数は前年同期比6.8%増の約62万戸、非居住用建築着工床面積は前年同期比1.0%増と共に前年同期を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当中間期は、ピストンリングの販売が増加したことに加え、カムシャフト、シールリング及び熱エンジニアリング製品の販売増加もあり、連結売上高は442億4千万円（前年同期比6.7%増）を計上いたしました。利益面では、販売単価低下、原材料の高止まりの影響を受けましたが、製造部門の合理化等により営業利益は34億5千7百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は42億7千2百万円（前年同期比8.3%増）、中間純利益は23億8百万円（前年同期比8.2%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

#### 営業部門別概況

##### 自動車・産業機械部品事業セグメント

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品、トランスミッション用シールリング等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、自動車用ピストンリングにおいて、日系自動車メーカーのエンジン生産増による需要増や海外自動車メーカーとの取引拡大により販売増となり、またカムシャフトについても、納入先の生産好調や量産機種への採用拡大により販売が増加し、当事業部門の売上高は374億8千6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。営業利益については、製造部門の合理化、一部製品の販売単価は正等収益確保に努めましたが、全体的な販売単価低下、カムシャフトや高級鋳鉄品に対する原材料高止まりの影響が大きく24億8千4百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

## その他事業セグメント

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。市場の競争は引き続き厳しい状況にありますが、熱エンジニアリング製品の販売増等により売上高は67億5千4百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益につきましては9億9千8百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には60億6千1百万円（前年同期比17.0%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、32億5百万円（前年同期比29.2%減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が43億4千1百万円、減価償却費23億5千8百万円があった一方で、法人税等の支払額24億7千7百万円、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少4億8千2百万円及び売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少7億1千6百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、26億7百万円（前年同期比34.5%減）となりました。これは、主に設備の増強及び更新等、有形固定資産取得による支出24億4千6百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、7億8百万円（前年同期比39.0%減）となりました。財務活動による支出額としましては配当金の支払額12億6千5百万円及び自己株式取得による支出4億3千2百万円等がありました。

営業活動による収入及び投資活動・財務活動による支出を受け、借入金につきましては9億3百万円の純増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	40,996	5.9
その他事業	4,189	+5.2
合計	45,185	5.0

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	37,422	+3.1	8,123	+3.7
その他事業	6,947	+5.6	1,543	+5.7
合計	44,370	+3.5	9,666	+4.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	37,486	+5.7
その他事業	6,754	+12.3
合計	44,240	+6.7

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	4,944	11.9	4,557	10.3

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは今後の持続的な成長を実現するため、本年3月に2008年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「PLAN2008」を策定いたしました。

本中期計画においては、グローバル化と技術革新のなかにあって、技術力を徹底して高めることを最大の経営課題と位置づけております。

#### < リケングループ中期経営計画 PLAN2008 >

##### スローガン

Think Big, Aim High, and Do Through .

(大きな思考で、目標高く、やり遂げよう)

##### メインテーマ

『 技術開発強化・グローバル展開による企業価値の持続的成長 』

##### 中期重点施策

顧客価値を創造する先行技術開発

世界同一・最高品質の実現

ものづくり革新による生産性の飛躍的向上

グローバル事業体制の拡充

人材の確保と育成強化

C S R 推進強化

開発体制強化によるお客様の問題解決に貢献する新製品・新技術の創出、生産技術・製造技術の革新と強い製造現場づくりによる世界同一・最高品質及び生産性の飛躍的な向上を実現してまいります。

また、引き続き海外生産拠点の強化・充実を図り、営業体制及びサプライチェーンマネジメントの強化も含め、グローバル事業体制を拡充してまいります。

更に、グローバルな事業戦略の実行とともに、グループ全体で人材の育成、C S R (企業の社会的責任) の推進に積極的に取り組み、企業価値の持続的な成長を目指す所存です。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、自動車・産業機械部品を主に、低燃費・オイル消費性能向上・排気ガスクリーン化の実現によって地球環境保護に貢献すべく努力しております。

当社グループ全体の自動車・産業機械部品事業及びその他事業の各セグメントにおける製品・技術の研究開発については、当社の研究開発部及び各製造部門の製品開発・生産技術部門が行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は7億9百万円（工業化研究費含む）で、そのうち自動車・産業機械部品事業6億5千6百万円、その他事業5千3百万円となっております。

各セグメント別の主な研究開発活動内容は次のとおりです。

##### (1) 自動車・産業機械部品事業

低燃費を実現する低フリクション・長寿命ガソリンエンジン用ピストンリングの開発

排気ガス規制に対応するディーゼルエンジン用ピストンリングの開発

動弁部品、変速機用シールリングの研究開発

摺動特性に優れた各種表面処理技術の研究開発

軽量化、高強度化を実現する足回り部品の研究開発

車載用NOxセンサーの研究開発

##### (2) その他事業

施工が簡便で補修・改修も容易に出来る多管種対応メカニカル継手の開発

施工信頼性が高く長寿命な給水、給湯ステンレス配管システムの開発

不燃性で高周波特性に優れた電波暗室用ピラミッド吸収体の開発

高温で耐久性に優れたセラミック発熱体の開発

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	106,484,667	106,484,667	東京証券取引所 市場第一部	
計	106,484,667	106,484,667		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

当社は、会社法第361条及び第236条、第238条、第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年6月29日定時株主総会決議 「第2回新株予約権」		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	279 (注)1	279 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	279,000	279,000
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円)	1個につき807,000 (注)2 (1株当たり807)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月4日～ 平成23年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 807 資本組入額 807	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により当該新株予約権の目的である株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができます。

- 2 新株予約権発行日後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とし、調整後の行使価額は、1 円未満の端数は切り上げるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とします。

- 3 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)で取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。但し、定年退職、別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。

その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。

平成18年6月29日定時株主総会決議  
 「第3回新株予約権」

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	12 (注)4	12 (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円)	1個につき742,000 (注)5 (1株当たり742)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月20日～ 平成23年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 742 資本組入額 742	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		



- (注) 4 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により当該新株予約権の目的である株式の数を調整するものとします。

調整株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができます。

- 5 新株予約権発行日後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とし、調整後の行使価額は、1 円未満の端数は切り上げるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とします。

- 6 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。

その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	174 (注)7	172 (注)7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000	172,000
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円)	1個につき336,000 (1株当たり336)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 336 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	(注)8	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 7 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 なお、新株予約権の数は株主総会の特別決議により上限500個としております。
- (注) 8 権利行使時においても取締役または従業員であることを要する。但し、退任(関係会社役員に就任の為、辞任した場合を含む)、定年退職(選択定年含まず)により地位を喪失した場合を除く。  
 取得する新株予約権の譲渡、質入れおよび相続は認めない。  
 その他の条件は当社第78回定時株主総会および本総会終了後に開催された新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約にて定めている。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 から 平成18年9月30日		106,484		8,573		6,604

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,194	8.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,617	8.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,903	4.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,864	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,419	4.15
日立金属アドメット株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目9番1号	3,564	3.35
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1	3,202	3.01
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,617	2.46
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,608	2.45
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・ リミテッド	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,315	2.17
計		46,305	43.49

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,255,000		株主としての権利内容に限定のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,039,000	104,039	同上
単元未満株式	普通株式 1,190,667		同上
発行済株式総数	106,484,667		
総株主の議決権		104,039	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式731株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リケン	東京都千代田区 九段北一丁目13番5号	1,255,000		1,255,000	1.18
計		1,255,000		1,255,000	1.18

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,009	950	860	783	805	807
最低(円)	894	804	711	665	693	733

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	5,301		6,367		6,203	
2 受取手形及び売掛金	2 3	19,885		23,372		22,299	
3 たな卸資産		9,958		10,550		10,150	
4 繰延税金資産		1,037		1,272		1,289	
5 その他		758		805		724	
貸倒引当金		23		35		29	
流動資産合計		36,916	44.7	42,334	46.5	40,637	46.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		8,639		8,972		9,033	
(2) 機械装置及び 運搬具		13,506		16,414		15,957	
(3) 土地		3,560		3,349		3,337	
(4) 建設仮勘定		2,692		1,655		996	
(5) その他		1,221		1,320		1,281	
有形固定資産合計		29,620	35.9	31,712	34.8	30,606	34.7
2 無形固定資産		428	0.5	340	0.4	388	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,777		9,888		9,862	
(2) 長期貸付金		21		18		18	
(3) 繰延税金資産		4,991		4,869		4,908	
(4) 保険積立金		1,290		1,357		1,290	
(5) その他	2	635		649		705	
貸倒引当金		106		108		105	
投資その他の 資産合計		15,610	18.9	16,674	18.3	16,678	18.9
固定資産合計		45,659	55.3	48,728	53.5	47,673	54.0
資産合計		82,576	100.0	91,062	100.0	88,311	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	3	14,556		17,091		15,726	
2	2	10,375		11,401		9,697	
3		1,436		1,740		2,415	
4		1,969		2,220		2,109	
5				10			
6	3	4,878		5,512		4,914	
		33,216	40.2	37,976	41.7	34,863	39.5
<b>固定負債</b>							
1	2	5,959		4,851		5,575	
2		15		35		18	
3		4,576		3,610		4,151	
4		237		321		280	
5		9				4	
6				3			
7		32		74		66	
		10,831	13.1	8,897	9.8	10,095	11.4
		44,047	53.3	46,874	51.5	44,958	50.9
<b>(少数株主持分)</b>							
		1,465	1.8			1,755	2.0
<b>(資本の部)</b>							
		8,573	10.4			8,573	9.7
		6,612	8.0			6,613	7.5
		23,657	28.6			27,182	30.8
		375	0.5			467	0.5
		1,597	1.9			870	1.0
		557	0.7			369	0.4
		37,063	44.9			41,596	47.1
		82,576	100.0			88,311	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,573	9.4		
2 資本剰余金				6,613	7.3		
3 利益剰余金				28,306	31.1		
4 自己株式				690	0.8		
株主資本合計				42,803	47.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				365	0.4		
2 為替換算調整勘定				852	0.9		
評価・換算差額等 合計				487	0.5		
新株予約権				2	0.0		
少数株主持分				1,869	2.0		
純資産合計				44,188	48.5		
負債純資産合計				91,062	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			41,477	100.0		44,240	100.0		88,675	100.0
売上原価			32,553	78.5		34,897	78.9		69,162	78.0
売上総利益			8,923	21.5		9,342	21.1		19,512	22.0
販売費及び一般管理費	1		5,731	13.8		5,885	13.3		11,654	13.1
営業利益			3,192	7.7		3,457	7.8		7,857	8.9
営業外収益										
1 受取利息			38			52			75	
2 受取配当金			71			77			76	
3 持分法による 投資利益			589			583			1,340	
4 生命保険金及び 配当金			18			54			149	
5 技術料収入			202			193			367	
6 為替差益			83			71			238	
7 その他			147	2.8		204	2.8		323	2.9
営業外費用										
1 支払利息			127			112			226	
2 たな卸資産廃却損			52			83			162	
3 固定資産解体費			42			31			86	
4 その他			177	3.9		195	4.3		404	4.5
経常利益			3,943	9.5		4,272	9.6		9,549	10.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2		18			13			38	
2 貸倒引当金戻入額			6			2			7	
3 企業立地促進事業 補助金						195				
4 その他			0	0.1		211	0.5		0	0.1
特別損失										
1 固定資産廃却損	2		145			64			145	
2 減損損失	3		68			42			148	
3 貸倒引当金繰入額			6			4			6	
4 役員退職慰労金			29			26			29	
5 その他			13	0.7		5	0.3		1	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,705	8.9		4,341	9.8		9,264	10.5
法人税、住民税 及び事業税			1,427			1,766			3,439	
法人税等調整額			33	3.4		151	4.3		238	3.6
少数株主利益(控除)			178	0.4		115	0.3		404	0.5
中間(当期)純利益			2,133	5.1		2,308	5.2		5,659	6.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,608		6,608
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		3	3	4	4
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,612		6,613
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,611		22,611
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,133		5,659	
2 その他の利益剰余金増加高		3	2,136	3	5,662
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,042		1,042	
2 役員賞与		25		25	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		23	1,090	23	1,091
利益剰余金中間期末(期末)残高			23,657		27,182

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,613	27,182	369	41,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,266		1,266
利益処分による役員賞与			40		40
中間純利益			2,308		2,308
自己株式の取得				433	433
自己株式の処分		0		112	112
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			121		121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	1,123	320	803
平成18年9月30日残高(百万円)	8,573	6,613	28,306	690	42,803

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	467	870	402		1,755	43,352
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,266
利益処分による役員賞与						40
中間純利益						2,308
自己株式の取得						433
自己株式の処分						112
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	102	17	84	2	113	31
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	102	17	84	2	113	835
平成18年9月30日残高(百万円)	365	852	487	2	1,869	44,188

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	3,705	4,341	9,264
2		減価償却費	2,071	2,358	4,601
3		減損損失	68	42	148
4		持分法による投資利益	589	583	1,340
5		退職給付引当金の減少額	231	570	723
6		役員退職慰労引当金の増減額	26	41	16
7		役員賞与引当金の増加額		10	
8		貸倒引当金の増減額	3	3	0
9		受取利息及び受取配当金	110	130	152
10		支払利息	127	112	226
11		為替差益	20	22	48
12		連結調整勘定償却額	6		13
13		負ののれん償却額		0	
14		投資有価証券売却益	0		0
15		有形固定資産廃却損	145	64	145
16		有形固定資産売却益	18	13	38
17		売上債権の増減額	1,133	716	1,154
18		たな卸資産の増加額	606	482	673
19		仕入債務の増加額	339	1,209	1,358
20		未払消費税等の増減額	24	125	7
21		その他	352	119	1,015
		小計	5,601	5,668	10,609
22		利息及び配当金の受取額	105	130	152
23		利息の支払額	128	114	228
24		法人税等の支払額	1,048	2,477	2,090
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			4,530	3,205	8,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金等の預入による支出	102	436	219
2		定期預金等の払戻による収入	48	247	179
3		有形固定資産の取得による支出	3,880	2,446	6,373
4		有形固定資産の売却による収入	82	30	406
5		投資有価証券の取得による支出	1	1	11
6		投資有価証券の売却・償還による収入	0		1
7		無形固定資産等の取得による支出	23	11	58
8		貸付による支出		0	70
9		貸付金の回収による収入	1	3	5
10		その他投資活動による支出	182	144	213
11		その他投資活動による収入	73	151	112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			3,982	2,607	6,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入れによる収入	2,835	4,645	5,311
2		短期借入金の返済による支出	2,443	2,559	5,664
3		長期借入れによる収入		2	
4		長期借入金の返済による支出	802	1,184	1,216
5		自己株式の取得による支出	24	432	58
6		自己株式の売却による収入	324	111	547
7		配当金の支払額	1,041	1,265	1,043
8		少数株主への配当金の支払額	9	26	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			1,161	708	2,134
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
			149	24	379
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>					
			463	134	446
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			5,578	6,090	5,578
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>					
			66	105	66
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>					
			5,180	6,061	6,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社名            (株)リケンキャストック            理研機械(株)            日本メッキ工業(株)            理研商事(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった理研汽车配件(武漢)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)メタル・ケアー            リケンオブアジア社            八重洲技研(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社            主要な連結子会社名            (株)リケンキャストック            理研機械(株)            日本メッキ工業(株)            理研商事(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった八重洲技研(株)は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)リケンエレテックについては、(株)リケン環境システムを存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)メタル・ケアー            リケンオブアジア社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社            主要な連結子会社名            (株)リケンキャストック            理研機械(株)            日本メッキ工業(株)            理研商事(株)</p> <p>理研汽车配件(武漢)有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、モダンインダストリアルプラスチック社については、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)メタル・ケアー            リケンオブアジア社            八重洲技研(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社            1社            (株)メタル・ケアー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社            5社            台湾理研工業股份有限公司            サイアムリケン社            アライドリング社            日研ステンレス継手(株)            シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社            八重洲貿易(株)他は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社            1社            (株)メタル・ケアー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社            5社            台湾理研工業股份有限公司            サイアムリケン社            アライドリング社            日研ステンレス継手(株)            シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社            同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社            1社            (株)メタル・ケアー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社            5社            台湾理研工業股份有限公司            サイアムリケン社            アライドリング社            日研ステンレス継手(株)            シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社            八重洲貿易(株)他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 同左	(4) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成17年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチェック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研自動車配件(武漢)有限公司 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成18年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研自動車配件(武漢)有限公司 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成17年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研自動車配件(武漢)有限公司 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p><b>賞与引当金</b> 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>	<p><b>賞与引当金</b> 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が68百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,315百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が2百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が148百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 63,539百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>		<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 66,620百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>		<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 65,442百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>	
現金及び預金	25百万円 ( 百万円)	現金及び預金	20百万円 ( 百万円)	現金及び預金	35百万円 ( 百万円)
建物及び構築物	334 " ( 334 " )	建物及び構築物	375 " ( 375 " )	建物及び構築物	364 " ( 364 " )
機械装置及び運搬具	957 " ( 957 " )	機械装置及び運搬具	1,077 " ( 1,074 " )	機械装置及び運搬具	1,076 " ( 1,076 " )
土地	641 " ( 641 " )	土地	720 " ( 720 " )	土地	700 " ( 700 " )
投資その他の資産その他	15 " ( " )	合計	2,193百万円 ( 2,169百万円)	合計	2,176百万円 ( 2,141百万円)
合計	1,974百万円 ( 1,933百万円)				
短期借入金	533百万円 ( 16百万円)	短期借入金	590百万円 ( 18百万円)	短期借入金	588百万円 ( 21百万円)
長期借入金	246 " ( 229 " )	長期借入金	170 " ( 168 " )	長期借入金	171 " ( 171 " )
割引手形	52 " ( " )	割引手形	60 " ( " )	割引手形	11 " ( " )
合計	832百万円 ( 246百万円)	合計	821百万円 ( 187百万円)	合計	771百万円 ( 193百万円)
<p>上記のうち( )内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示して おります。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。</p>		<p>上記のうち( )内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示して おります。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。</p>		<p>上記のうち( )内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示して おります。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。</p>	
保証先	保証額	保証先	保証額	保証先	保証額
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	119百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	121百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円
<p>輸出為替手形(信用状なし)割引 高は387百万円であります。</p>		<p>輸出為替手形(信用状なし)割引 高は7百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は15百万円 であります。 受取手形割引高は124百万円 であります。</p>		<p>輸出為替手形(信用状なし)割引 高は163百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は3百万円 であります。 受取手形割引高は11百万円 であります。</p>	
3		<p>3 中間連結会計期間末日満期手 形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理をして おります。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末 日満期手形が、中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 192百万円 支払手形 1,089百万円 設備関係支払手形 41百万円</p>		3	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの 荷造費及び運賃 1,197百万円 役員従業員給与及び手当 1,469 〃 退職給付費用 116 〃</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	18	遊休	土地	新潟県 柏崎市	25	遊休	土地	新潟県 柏崎市	22	遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1	計			68	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの 荷造費及び運賃 1,287百万円 役員従業員給与及び手当 1,658 〃 退職給付費用 52 〃 役員賞与引当金繰入額 10 〃</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県 柏崎市	5	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	24	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県 熊谷市	11	計			42	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの 荷造費及び運賃 2,528百万円 役員従業員給与及び手当 2,987 〃 退職給付費用 211 〃</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県 柏崎市	11	遊休	建物及び構築物	埼玉県 熊谷市	1	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	55	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県 熊谷市	20	遊休	土地	新潟県 柏崎市	25	遊休	土地	新潟県 柏崎市	22	遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1	遊休	その他	新潟県 柏崎市	5	遊休	その他	埼玉県 熊谷市	3	計			148
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																							
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	18																																																																																							
遊休	土地	新潟県 柏崎市	25																																																																																							
遊休	土地	新潟県 柏崎市	22																																																																																							
遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1																																																																																							
計			68																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																							
遊休	建物及び構築物	新潟県 柏崎市	5																																																																																							
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	24																																																																																							
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県 熊谷市	11																																																																																							
計			42																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																							
遊休	建物及び構築物	新潟県 柏崎市	11																																																																																							
遊休	建物及び構築物	埼玉県 熊谷市	1																																																																																							
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	55																																																																																							
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県 熊谷市	20																																																																																							
遊休	土地	新潟県 柏崎市	25																																																																																							
遊休	土地	新潟県 柏崎市	22																																																																																							
遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1																																																																																							
遊休	その他	新潟県 柏崎市	5																																																																																							
遊休	その他	埼玉県 熊谷市	3																																																																																							
計			148																																																																																							

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その他の利益剰余金増加高は、 インドネシアの会計制度変更によるものです。	その他の利益剰余金増加高は、 インドネシアの会計制度変更によるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,484,667			106,484,667
合計	106,484,667			106,484,667
自己株式				
普通株式	966,396	564,496	275,161	1,255,731
合計	966,396	564,496	275,161	1,255,731

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場からの買受け536,000株と単元未満株式の買取り28,496株によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使274,000株と単元未満株式の買増請求1,161株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成13年6月28日 定時株主総会決議 「新株引受権」	普通株式	317,000		317,000		
	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	普通株式	183,000		9,000	174,000	
	ストック・オプション としての新株予約権						2
合計			500,000		326,000	174,000	2

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
平成13年6月新株引受権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。  
平成14年6月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
3 スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,266	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	526	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘 定 5,301百万円	現金及び預金勘 定 6,367百万円	現金及び預金勘 定 6,203百万円
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金等 120 "	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金等 305 "	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金等 112 "
現金及び現金同 等物 5,180百万円	現金及び現金同 等物 6,061百万円	現金及び現金同 等物 6,090百万円

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,419</td> <td>970</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>153</td> <td>87</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>85</td> <td>52</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657</td> <td>1,110</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 115百万円 (2) 減価償却費相当額 115 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,419	970	448	有形固定資産その他	153	87	65	無形固定資産	85	52	32	合計	1,657	1,110	547	1年以内	191百万円	1年超	355 "	合計	547百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,278</td> <td>907</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>111</td> <td>56</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65</td> <td>41</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,455</td> <td>1,005</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 90百万円 (2) 減価償却費相当額 90 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,278	907	370	有形固定資産その他	111	56	54	無形固定資産	65	41	24	合計	1,455	1,005	450	1年以内	167百万円	1年超	282 "	合計	450百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,300</td> <td>883</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>146</td> <td>89</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61</td> <td>36</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,508</td> <td>1,010</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 216百万円 (2) 減価償却費相当額 216 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,300	883	416	有形固定資産その他	146	89	56	無形固定資産	61	36	25	合計	1,508	1,010	498	1年以内	173百万円	1年超	324 "	合計	498百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,419	970	448																																																																													
有形固定資産その他	153	87	65																																																																													
無形固定資産	85	52	32																																																																													
合計	1,657	1,110	547																																																																													
1年以内	191百万円																																																																															
1年超	355 "																																																																															
合計	547百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,278	907	370																																																																													
有形固定資産その他	111	56	54																																																																													
無形固定資産	65	41	24																																																																													
合計	1,455	1,005	450																																																																													
1年以内	167百万円																																																																															
1年超	282 "																																																																															
合計	450百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,300	883	416																																																																													
有形固定資産その他	146	89	56																																																																													
無形固定資産	61	36	25																																																																													
合計	1,508	1,010	498																																																																													
1年以内	173百万円																																																																															
1年超	324 "																																																																															
合計	498百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	285	943	657
(2) 債券			
合計	285	943	657

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	
(2) その他有価証券 非上場株式	2,620
その他	3

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	306	947	640
(2) 債券			
合計	306	947	640

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	
(2) その他有価証券 非上場株式	2,629
その他	2

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	286	1,100	814
(2) 債券			
合計	286	1,100	814

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,629
その他	2

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 従業員管理職 194	主要国内関係会社社長 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 279,000	普通株式 12,000
付与日	平成18年8月3日	平成18年8月19日
権利確定条件	取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。但し、定年退職、別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。	権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成20年8月4日 ~平成23年8月3日	平成20年8月20日 ~平成23年8月19日
権利行使価格(円)	807	742
付与日における公正な評価単価(円)	104	164

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,461	6,015	41,477		41,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	516	517	(517)	
計	35,462	6,532	41,994	(517)	41,477
営業費用	32,800	5,957	38,757	(472)	38,284
営業利益	2,662	575	3,237	(45)	3,192

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車・産業機械部品事業..... ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル

(2) その他事業..... 鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上高が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

(追加情報)

「建設関連部品事業」は、全事業に占める割合を勘案して「その他事業」に含めて表示することと致しました。

従来事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,934	1,998	8,544	41,477		41,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	516	517	(517)	
計	30,934	1,998	9,061	41,994	(517)	41,477
営業費用	29,154	1,772	7,829	38,757	(472)	38,284
営業利益	1,780	225	1,231	3,237	(45)	3,192

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,486	6,754	44,240		44,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	516	516	(516)	
計	37,486	7,270	44,757	(516)	44,240
営業費用	35,002	6,271	41,274	(491)	40,782
営業利益	2,484	998	3,482	(25)	3,457

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業.....ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 会計処理の変更

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を8百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を1百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を2百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を0百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,255	14,420	88,675		88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,084	1,111	(1,111)	
計	74,282	15,504	89,787	(1,111)	88,675
営業費用	68,026	13,782	81,808	(991)	80,817
営業利益	6,256	1,721	7,978	(120)	7,857

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車・産業機械部品事業..... ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル

(2) その他事業..... 鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,461	8,016	41,477		41,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,560	246	3,806	(3,806)	
計	37,021	8,262	45,284	(3,806)	41,477
営業費用	34,371	7,751	42,122	(3,837)	38,284
営業利益	2,649	511	3,161	30	3,192

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,312	7,928	44,240		44,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,735	358	4,094	(4,094)	
計	40,048	8,286	48,334	(4,094)	44,240
営業費用	36,913	7,991	44,904	(4,121)	40,782
営業利益	3,135	294	3,430	27	3,457

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 会計処理の変更

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、「日本」については営業費用を10百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、「日本」については営業費用を2百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。



前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,005	16,669	88,675		88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,685	512	8,198	(8,198)	
計	79,691	17,182	96,873	(8,198)	88,675
営業費用	72,721	16,244	88,965	(8,148)	80,817
営業利益	6,969	938	7,908	(50)	7,857

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,455	6,131	12,587
連結売上高(百万円)			41,477
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	14.7	30.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
     アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他  
     その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,029	7,135	13,165
連結売上高(百万円)			44,240
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	16.1	29.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
     アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
     その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,562	13,227	27,789
連結売上高(百万円)			88,675
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	14.9	31.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
     アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
     その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 352.96円	1株当たり純資産額 402.13円	1株当たり純資産額 393.83円
1株当たり中間純利益 20.39円	1株当たり中間純利益 21.86円	1株当たり当期純利益 53.55円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20.32円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53.43円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)		44,188	
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額(百万円) 新株予約権 少数株主持分		2 1,869	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		42,315	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)		105,228	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益(百万円)	2,133	2,308	5,659
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			40
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,133	2,308	5,619
期中平均株式数(千株)	104,611	105,580	104,929
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 の内容(千株) 新株予約権	361	102	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新 株予約権の数279個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,340		1,839		2,117	
2 受取手形	2	3,231		3,085		3,114	
3 売掛金		16,791		21,065		19,948	
4 たな卸資産		5,910		6,050		5,690	
5 繰延税金資産		717		818		827	
6 その他		1,840		1,501		1,957	
貸倒引当金		30					
流動資産合計		29,801	45.1	34,360	48.1	33,656	47.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,807		5,799		5,882	
(2) 機械及び装置		9,242		10,145		9,881	
(3) その他		3,987		3,937		3,556	
有形固定資産合計		19,038		19,882		19,320	
2 無形固定資産		253		169		216	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,487		3,466		3,644	
(2) 関係会社株式		6,109		6,110		6,110	
(3) 繰延税金資産		4,274		4,191		4,300	
(4) その他		3,272		3,395		3,432	
貸倒引当金		85		84		82	
投資その他の 資産合計		17,059		17,080		17,404	
固定資産合計		36,350	54.9	37,132	51.9	36,941	52.3
資産合計		66,152	100.0	71,492	100.0	70,597	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	2	4,168		5,216		4,110	
2 買掛金		6,625		7,167		8,240	
3 短期借入金		9,173		12,060		10,260	
4 未払費用		749		800		779	
5 未払法人税等		1,097		1,297		1,870	
6 賞与引当金		1,322		1,540		1,453	
7 役員賞与引当金				10			
8 その他	2	3,970		5,292		4,607	
流動負債合計		27,107	41.0	33,386	46.7	31,322	44.4
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金		7,241		4,610		5,361	
2 退職給付引当金		2,034		1,222		1,832	
3 投資損失引当金		473		473		473	
4 債務保証損失引当金		506		323		427	
5 役員退職慰労引当金		237		321		280	
固定負債合計		10,493	15.8	6,950	9.7	8,374	11.8
負債合計		37,601	56.8	40,336	56.4	39,696	56.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		6,604				6,604	
2 その他資本剰余金		7				8	
資本剰余金合計		6,612	10.0			6,613	9.4
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		1,457				1,457	
2 任意積立金		10,126				10,126	
3 中間(当期)未処分利益		1,975				4,049	
利益剰余金合計		13,560	20.5			15,633	22.2
その他有価証券 評価差額金		362	0.5			450	0.6
自己株式		557	0.8			369	0.5
資本合計		28,551	43.2			30,900	43.8
負債資本合計		66,152	100.0			70,597	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,573	12.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,604			
(2) その他資本剰余金				8			
資本剰余金合計				6,613	9.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,457			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				12,510			
繰越利益剰余金				2,344			
利益剰余金合計				16,312	22.8		
4 自己株式				690	1.0		
株主資本合計				30,809	43.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				344	0.5		
評価・換算差額等 合計				344	0.5		
新株予約権				2	0.0		
純資産合計				31,156	43.6		
負債純資産合計				71,492	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			35,445 100.0		38,358 100.0		76,316 100.0
売上原価			28,825 81.4		31,411 81.9		62,150 81.4
売上総利益			6,620 18.6		6,947 18.1		14,165 18.6
販売費及び一般管理費			4,232 11.9		4,259 11.1		8,593 11.3
営業利益			2,388 6.7		2,687 7.0		5,572 7.3
営業外収益	1		703 2.0		915 2.4		1,238 1.6
営業外費用	2		361 1.0		329 0.9		741 1.0
経常利益			2,730 7.7		3,273 8.5		6,068 7.9
特別利益	3		9 0.0		291 0.8		113 0.2
特別損失	4 5		136 0.4		94 0.2		174 0.2
税引前中間(当期) 純利益			2,603 7.3		3,469 9.1		6,008 7.9
法人税、住民税 及び事業税		1,060		1,294		2,587	
法人税等調整額		110	949 2.7	190	1,484 3.9	306	2,280 3.0
中間(当期)純利益			1,653 4.6		1,985 5.2		3,727 4.9
前期繰越利益			321				321
中間(当期) 未処分利益			1,975				4,049

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	8	6,613	1,457	10,126	4,049	15,633	369	30,450
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							1,266	1,266		1,266
利益処分による役員賞与							40	40		40
中間純利益							1,985	1,985		1,985
自己株式の取得									433	433
自己株式の処分			0	0					112	112
圧縮積立金取崩額						15	15			
利益処分による海外事業積立金の積立						800	800			
利益処分による別途積立金の積立						1,600	1,600			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0		2,384	1,704	679	320	358
平成18年9月30日残高(百万円)	8,573	6,604	8	6,613	1,457	12,510	2,344	16,312	690	30,809

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	450	450		30,900
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,266
利益処分による役員賞与				40
中間純利益				1,985
自己株式の取得				433
自己株式の処分				112
圧縮積立金取崩額				
利益処分による海外事業積立金の積立				
利益処分による別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	105	105	2	103
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	105	105	2	255
平成18年9月30日残高(百万円)	344	344	2	31,156



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品とも移動平均法による原 価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く。)については、 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の少額減価償却 資産については、取得時に全 額費用処理する方法を採用し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は10百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が42百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,153百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が81百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 48,715百万円 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形(信用状なし)割引 高は387百万円であります。</p> <p>2</p> <p>消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産のその 他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	119百万円	合計	119百万円	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 50,260百万円 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形(信用状なし)割引 高は7百万円であります。</p> <p>2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしており ます。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 100百万円 支払手形 481百万円 設備関係支払手形 9百万円</p> <p>消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその 他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	121百万円	合計	121百万円	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 49,889百万円 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形(信用状なし)割引 高は163百万円であります。</p> <p>2</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円	合計	126百万円
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																			
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	119百万円																			
合計	119百万円																			
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																			
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	121百万円																			
合計	121百万円																			
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																			
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円																			
合計	126百万円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 346 " 生命保険金 及び配当金 16 " 技術料収入 217 "	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 546 " 生命保険金 及び配当金 52 " 技術料収入 207 "	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 382 " 生命保険金 及び配当金 146 " 技術料収入 414 "
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 93百万円 たな卸資産 廃却損 51 "	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 95百万円 たな卸資産 廃却損 82 " 固定資産 解体費 31 "	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 186百万円 たな卸資産 廃却損 152 " 固定資産 解体費 77 "
3	3 特別利益のうち重要なもの 債務保証損失 引当金戻入額 104百万円 企業立地促進 事業補助金 180 "	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 23百万円 債務保証損失 引当金戻入額 78 "
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 87百万円 減損損失 42 "	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 52百万円 減損損失 38 "	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 87百万円 減損損失 81 "

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																								
<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	18	遊休	土地	新潟県 柏崎市	22	遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1	合計			42	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物	新潟県 柏崎市	1	遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	23	遊休	機械及び装置	埼玉県 熊谷市	11	合計			38	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>車輛運搬具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>器具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>器具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>備品</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>備品</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物	新潟県 柏崎市	5	遊休	建物	埼玉県 熊谷市	1	遊休	構築物	埼玉県 熊谷市	0	遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	25	遊休	機械及び装置	埼玉県 熊谷市	19	遊休	車輛運搬具	埼玉県 熊谷市	0	遊休	工具	新潟県 柏崎市	0	遊休	工具	埼玉県 熊谷市	2	遊休	器具	新潟県 柏崎市	0	遊休	器具	埼玉県 熊谷市	0	遊休	備品	新潟県 柏崎市	0	遊休	備品	埼玉県 熊谷市	0	遊休	土地	新潟県 柏崎市	22	遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1	合計			81
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																							
遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	18																																																																																																							
遊休	土地	新潟県 柏崎市	22																																																																																																							
遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1																																																																																																							
合計			42																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																							
遊休	建物	新潟県 柏崎市	1																																																																																																							
遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	23																																																																																																							
遊休	機械及び装置	埼玉県 熊谷市	11																																																																																																							
合計			38																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																							
遊休	建物	新潟県 柏崎市	5																																																																																																							
遊休	建物	埼玉県 熊谷市	1																																																																																																							
遊休	構築物	埼玉県 熊谷市	0																																																																																																							
遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	25																																																																																																							
遊休	機械及び装置	埼玉県 熊谷市	19																																																																																																							
遊休	車輛運搬具	埼玉県 熊谷市	0																																																																																																							
遊休	工具	新潟県 柏崎市	0																																																																																																							
遊休	工具	埼玉県 熊谷市	2																																																																																																							
遊休	器具	新潟県 柏崎市	0																																																																																																							
遊休	器具	埼玉県 熊谷市	0																																																																																																							
遊休	備品	新潟県 柏崎市	0																																																																																																							
遊休	備品	埼玉県 熊谷市	0																																																																																																							
遊休	土地	新潟県 柏崎市	22																																																																																																							
遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1																																																																																																							
合計			81																																																																																																							
<p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	<p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	<p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>																																																																																																								
<p>減価償却実施額 有形固定資産 1,316百万円 無形固定資産 62 "</p>	<p>減価償却実施額 有形固定資産 1,471百万円 無形固定資産 51 "</p>	<p>減価償却実施額 有形固定資産 2,895百万円 無形固定資産 119 "</p>																																																																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	966,396	564,496	275,161	1,255,731

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場からの買受け536,000株と単元未満株式の買取り28,496株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使274,000株と単元未満株式の買増請求1,161株によるものであります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>705</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77</td> <td>35</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230</td> <td>778</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	705	375	車両運搬具	54	24	29	工具器具及び備品	77	35	41	ソフトウェア	18	13	5	合計	1,230	778	451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>813</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47</td> <td>28</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70</td> <td>43</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214</td> <td>894</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	813	266	車両運搬具	47	28	18	工具器具及び備品	70	43	27	ソフトウェア	15	8	7	合計	1,214	894	319	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>759</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50</td> <td>27</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76</td> <td>42</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223</td> <td>840</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	759	320	車両運搬具	50	27	23	工具器具及び備品	76	42	34	ソフトウェア	15	11	3	合計	1,223	840	382
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	705	375																																																																							
車両運搬具	54	24	29																																																																							
工具器具及び備品	77	35	41																																																																							
ソフトウェア	18	13	5																																																																							
合計	1,230	778	451																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	813	266																																																																							
車両運搬具	47	28	18																																																																							
工具器具及び備品	70	43	27																																																																							
ソフトウェア	15	8	7																																																																							
合計	1,214	894	319																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	759	320																																																																							
車両運搬具	50	27	23																																																																							
工具器具及び備品	76	42	34																																																																							
ソフトウェア	15	11	3																																																																							
合計	1,223	840	382																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136百万円	1年超	315 "	合計	451百万円	同左  2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	131百万円	1年超	188 "	合計	319百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133百万円	1年超	249 "	合計	382百万円																																																						
1年以内	136百万円																																																																									
1年超	315 "																																																																									
合計	451百万円																																																																									
1年以内	131百万円																																																																									
1年超	188 "																																																																									
合計	319百万円																																																																									
1年以内	133百万円																																																																									
1年超	249 "																																																																									
合計	382百万円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 68百万円 (2) 減価償却費相当額 68 " 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左  3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 67百万円 (2) 減価償却費相当額 67 " 4 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 137百万円 (2) 減価償却費相当額 137 " 4 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 271.91円	1株当たり純資産額 296.06円	1株当たり純資産額 292.47円
1株当たり中間純利益 15.81円	1株当たり中間純利益 18.80円	1株当たり当期純利益 35.14円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15.76円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18.79円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 35.06円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)		31,156	
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額(百万円) 新株予約権		2	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		31,153	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)		105,228	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,653	1,985	3,727
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			40
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,653	1,985	3,687
期中平均株式数(千株)	104,611	105,580	104,929
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 の内容(千株) 新株予約権	361	102	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新 株予約権の数279個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	

## (2) 【その他】

第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日)中間配当については、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	526百万円
1株当たり中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年6月29日 至 平成18年6月30日	平成18年7月14日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第2号の規定に基づく臨時報告 書であります。		平成18年7月19日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月9日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月13日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書の 訂正報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月24日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月10日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 リ ケ ン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 尾 仁 之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東 勝 次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)3 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、セグメント情報の事業区分の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 リ ケ ン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 リ ケ ン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 尾 仁 之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東 勝 次	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 リ ケ ン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 尾 仁 之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。